

資本移動と我が国産業競争力に関する調査研究

(報告書の概要)

本調査研究では、2007年のアメリカの住宅バブル崩壊を引き金とする世界的な金融危機、景気減退が我が国経済に及ぼした影響と、我が国企業の経営・事業環境への影響を分析し、今後の持続的成長に向けた戦略の方向性について提言した。

金融危機は、これまでの好景気を支えてきた輸出産業に大きな影響を与え、輸出産業の低迷が雇用不安や所得低減を誘引し、我が国経済は内需不振に陥った。金融危機による株価の低迷は、企業の資本コストの上昇など企業業績を一段と悪化させる要因として働き、さらに昨今の円高が追い討ちをかける格好となった。

このような事業環境の中、我が国企業が業績を軒並み下方修正する一方で、新たな世界の経済成長を牽引すると期待される地域や顧客層の獲得に成功している企業、また、消費者ニーズの的確な把握によって増収増益を実現している企業、我が国産業・企業の持つ魅力や強みを引き出すことで新たな市場を創造して成長を続ける企業も存在する。このような企業の事例を分析することで、我が国産業・企業の採るべき戦略として外需型産業、内需型産業のそれぞれについて、3つの方向性を示した。

外需型産業については、①地域・製品が偏った外需頼みの体質の改善、②内需の拡大を見込めるような新たな需要の創造、③高付加価値・高利益型製品だけでなく付加価値が小さい商品を安価に提供するビジネスモデルの確立、が必要な取り組みであると考えられる。

内需型産業については、①生活者のライフスタイルの的確な把握とそれに応じた財・サービスの提供、②最適な製品・事業ポートフォリオの構築、③機動的なM&Aによる事業ポートフォリオの構築および規模の経済の追及、が必要な取り組みであると考えられる。

上記の方向性を検討するにあたっては、文献調査を中心とした情報収集・分析に加え、東証1部上場の3,363社（鉱業、建設、製造業、小売、卸売、情報通信、サービス）、および米国、中国、インドにおける消費者を対象としたアンケートを実施し、金融危機後の企業戦略や消費者の購買行動について詳細な分析を行った。また、本調査の成果を精緻化するために、有識者からなる検討会を設置して分析の視点や提言について重要な示唆を頂き、最終的な報告書を取りまとめた。

(報告書の主要構成)

- (1) 背景と目的
- (2) 世界経済危機とわが国経済の現状
- (3) 構造変化する世界経済との連携 ～日本発のグローバル化の推進
- (4) 日本の魅力発信に向けて ～ピンチをチャンスに変えるために
- (5) アンケート調査概要および実施結果（参考資料）
- (6) 検討会委員および実施結果（参考資料）